

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	422,437	0.5	10,229	△60.7	154	△99.2	△3,396	—	△3,867	—	△24,777	—
2024年3月期中間期	420,168	11.9	26,028	80.3	19,335	—	10,498	—	9,771	—	13,143	3,944.0

	基本的1株当たり中間利益
	円 銭
2025年3月期中間期	△53.18
2024年3月期中間期	96.70

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	981,247	141,345	109,313	11.1
2024年3月期	1,007,585	153,838	124,275	12.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	2.1	26,000	△27.5	6,000	△65.9	1,000	△90.9	0	—	△21.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2025年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2025年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2024年9月末時点の普通株式の発行済株式数から2024年9月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（375,100株）を控除した91,123,368の株式数で除して算定しています。2025年3月期連結業績予想についての詳細は、2024年11月8日付で別途開示しております「2025年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第2四半期 決算説明資料」の2025年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	91,532,799株	2024年3月期	91,401,499株
2025年3月期中間期	34,331株	2024年3月期	33,404株
2025年3月期中間期	91,110,134株	2024年3月期中間期	90,958,760株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	65,000.00	65,000.00

（注）上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約中間連結損益計算書	5
(1) (b) 要約中間連結包括利益計算書	6
(2) 要約中間連結貸借対照表	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表注記	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当中間連結会計期間において、当社グループが事業を行う市場における事業環境は、引き続き多くの主要市場で逆風を受けました。特に建築用ガラス事業の欧州市場は前年を大きく下回り、その他の地域でも市場は減速しました。一方、太陽電池パネル用ガラスは堅調でした。自動車用ガラス事業も多くの地域において販売数量が横ばいとなり、厳しい事業環境でした。高機能ガラス事業は全般的に改善しました。

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と同水準の4,224億円（前年同期は4,202億円）となりました。自動車用ガラス事業と高機能ガラス事業での増収は、建築用ガラス事業の減収により相殺されました。営業利益は102億円（前年同期は260億円）と減益で、これは主に建築用ガラス事業の減益によるものです。個別開示項目（純額）は0.4億円の費用（前年同期は3億円の収益）でした。金融費用（純額）は126億円（前年同期は140億円）と減少し、持分法による投資利益は25億円（前年同期は22億円）に改善しました。前年はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い、一過性の利益として49億円を計上しました。法人所得税の36億円（前年同期は88億円）は通期の見積実効税率に基づき計算しています。営業利益が減少した結果、親会社の所有者に帰属する中間損失は39億円（前年同期は98億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当中間連結会計期間における当社グループの売上高のうち43%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち6%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間
建築用ガラス事業	179,968	192,934	6,658	21,803
自動車用ガラス事業	217,305	205,165	3,496	6,300
高機能ガラス事業	24,719	19,882	3,907	4,000
その他	445	2,187	△3,832	△6,075
合計	422,437	420,168	10,229	26,028

建築用ガラス事業

当中間連結会計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,800億円（前年同期は1,929億円）、営業利益は67億円（前年同期は218億円）となりました。売上高・営業利益は欧州を中心に多くの地域で販売数量の減少と販売価格の低下の影響を受け前年同期比で減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。売上高は経済活動の減速に伴い販売数量が減少し販売価格も低下したため前年同期比減少しました。市況の悪化による影響は、投入コストの低下により一部軽減されました。需要が弱い状況が継続していることを踏まえ、ドイツ・グラートバック工場で稼働するフロート窯2基のうち1基について、2025年1月に生産を停止することを2024年10月10日に公表いたしました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。売上高および営業利益は前年と同水準でした。日本では販売価格は安定していたものの、販売数量が減少したため減収減益となりました。その他東南アジアでは引き続き厳しい市場環境が続きました。太陽電池パネル用ガラスは堅調に推移しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期比で減少しました。北米では商業用建物市場が力強さを欠き、業績は減速しました。南米における需要も、アルゼンチンでの厳しい市場環境を反映し減少しました。

自動車用ガラス事業

当中間連結会計期間における自動車用ガラス事業の売上高は2,173億円（前年同期は2,052億円）、営業利益は35億円（前年同期は63億円）となりました。売上高は、多くの地域において現地通貨ベースでは前年と同水準でしたが、円安による為替影響の恩恵を受けたため増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は現地通貨ベースで前年同期比でやや減少しましたが、日本円ベースでは為替の影響により増加しました。営業利益については前年同期を下回りました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。売上高・営業利益は前年同期比で増加しました。日本の販売数量は一部の取引先における生産停止の影響を受けたものの、それを除けば安定していました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は前年同期比で増加したものの営業利益は減少しました。北米の市場は全般的に安定していましたが、販売数量は一部取引先での生産停止の影響を受けました。南米では、前年同期比でアルゼンチンの販売数量は減少したものの、ブラジルでは増加しました。

高機能ガラス事業

当中間連結会計期間における高機能ガラス事業の売上高は247億円（前年同期は199億円）、営業利益は39億円（前年同期は40億円）となりました。

売上高は、多くの事業で需要が回復したため前年同期比で増加しました。営業利益は、前年同期並みでした。ファインガラス事業では、売上高は前年同期比でわずかに改善しました。情報通信デバイス事業では、プリンターおよびスキナーに対する需要が回復しました。自動車エンジンのタイミングベルト用ガラスコードは補修用市場での強い需要を背景に販売数量が増加しました。メタシャイン®の売上高は自動車向けで増加しました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は25億円（前年同期は22億円）に改善しました。前年度はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い一過性の利益49億円を計上しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

2024年9月末時点の総資産は9,812億円となり、2024年3月末時点から263億円減少しました。資本合計は1,413億円となり、2024年3月末時点の1,538億円から125億円減少しました。資本合計の減少は、主に当中間連結会計期間における円高による為替影響および中間損失を計上したためです。

2024年9月末時点のネット借入残高は、2024年3月末より280億円増加して4,755億円となりました。ネット借入の増加の大部分は運転資本の季節的な変動によるものです。為替影響によるネット借入の減少は80億円でした。また、総借入残高は5,310億円となりました。



当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による235億円の支出等により248億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは286億円のマイナス（前年同期は186億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想についての詳細は、2024年11月8日付で別途開示しております「2025年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第2四半期決算説明資料」の2025年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画である「2030 Vision：Shift the Phase」を掲げ、持続可能な社会の発展に不可欠な存在として、次のフェーズへの移行に向けた変革を推進しています。

2030年までの中期経営計画の中間地点である2027年3月期の財務目標を以下の通り設定しました。

収益性 (P/L)	営業利益	640億円
	営業利益率	7%
		
キャッシュ創出 (C/F)	フリー・キャッシュ・フロー	270億円
		
財務基盤の安定化 (B/S)	有利子負債	4,420億円
	自己資本比率	15%

当社グループは目標の達成に向けて、4つの戦略的な柱を据えています。

- ・Business Development（ビジネスデベロップメント）- 新製品および事業開発の強化を図り
- ・Decarbonization（脱炭素化）- 社会の脱炭素化への貢献を目指す
- ・Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）- デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションを構築して
- ・Diverse Talent（多様な人材）- フェーズシフトをもたらす真に多様で包括的なチームを実現する

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	(5) (c)	422,437	420,168
売上原価		△337,296	△322,636
売上総利益		85,141	97,532
その他の収益		479	363
販売費		△33,832	△32,078
管理費		△38,933	△38,308
その他の費用		△2,626	△1,481
営業利益	(5) (c)	10,229	26,028
個別開示項目収益	(5) (d)	344	1,117
個別開示項目費用	(5) (d)	△384	△828
個別開示項目後営業利益		10,189	26,317
金融収益	(5) (e)	1,953	4,275
金融費用	(5) (e)	△14,516	△18,315
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益		—	3,740
持分法による投資利益		2,528	2,176
持分法投資に関するその他の利益		—	1,142
税引前中間利益		154	19,335
法人所得税	(5) (f)	△3,550	△8,837
中間利益（△は損失）		△3,396	10,498
非支配持分に帰属する中間利益		471	727
親会社の所有者に帰属する中間利益 （△は損失）		△3,867	9,771
		△3,396	10,498
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益			
基本的1株当たり中間利益 （△は損失）（円）	(5) (g)	△53.18	96.70
希薄化後1株当たり中間利益 （△は損失）（円）	(5) (g)	△53.18	68.77

(1) (b) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益（△は損失）	△3,396	10,498
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△279	△365
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,297	△2,204
純損益に振り替えられない項目合計	1,018	△2,569
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,426	8,624
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	73	△437
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動（法人所得税控除後）	△1,046	△2,973
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△22,399	5,214
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△21,381	2,645
中間包括利益合計	△24,777	13,143
非支配持分に帰属する中間包括利益	△3,693	△6,450
親会社の所有者に帰属する中間包括利益	△21,084	19,593
	△24,777	13,143

(2) 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	81,588	84,172
無形資産	46,319	46,734
有形固定資産	422,226	431,212
投資不動産	132	136
持分法で会計処理される投資	26,275	26,164
退職給付に係る資産	29,126	28,704
契約資産	337	320
売上債権及びその他の債権	6,042	4,787
その他の包括利益を通じて公正価値 を測定する金融資産	24,087	23,537
デリバティブ金融資産	4,104	4,718
繰延税金資産	33,667	35,802
	<u>673,903</u>	<u>686,286</u>
流動資産		
棚卸資産	168,505	173,068
契約資産	1,790	1,280
売上債権及びその他の債権	80,803	87,853
その他の包括利益を通じて公正価値 を測定する金融資産	201	—
デリバティブ金融資産	1,767	3,063
現金及び現金同等物	49,670	51,183
	<u>302,736</u>	<u>316,447</u>
売却目的で保有する資産	4,608	4,852
	<u>307,344</u>	<u>321,299</u>
資産合計	<u>981,247</u>	<u>1,007,585</u>

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	142,389	144,223
デリバティブ金融負債	2,393	3,816
仕入債務及びその他の債務	157,278	184,149
契約負債	18,800	17,560
引当金	14,073	18,286
繰延収益	449	512
	<u>335,382</u>	<u>368,546</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,221	1,346
	<u>336,603</u>	<u>369,892</u>
非流動負債		
社債及び借入金	383,994	356,332
デリバティブ金融負債	2,272	2,089
仕入債務及びその他の債務	3,771	4,125
契約負債	27,211	29,331
繰延税金負債	18,711	19,711
退職給付に係る負債	46,604	49,336
引当金	17,106	19,237
繰延収益	3,630	3,694
	<u>503,299</u>	<u>483,855</u>
負債合計	<u>839,902</u>	<u>853,747</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,890	116,853
資本剰余金	155,827	155,840
利益剰余金	△54,904	△56,882
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△40,452	△23,488
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>109,313</u>	<u>124,275</u>
非支配持分	32,032	29,563
資本合計	<u>141,345</u>	<u>153,838</u>
負債及び資本合計	<u>981,247</u>	<u>1,007,585</u>

（3）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	116,853	155,840	△56,882	△68,048	△23,488	124,275	29,563	153,838
中間包括利益合計			△4,146		△16,938	△21,084	△3,693	△24,777
超インフレの調整			8,074			8,074	6,812	14,886
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△447	△2,397
譲渡制限付株式報酬	24	1				25		25
新株予約権の増減	13	13			△26	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
子会社等に対する所有持 分の変動額		△27				△27	△203	△230
2024年9月30日残高	116,890	155,827	△54,904	△68,048	△40,452	109,313	32,032	141,345

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	116,756	155,746	△86,675	△68,048	△20,739	97,040	27,828	124,868
中間包括利益合計			9,406		10,187	19,593	△6,450	13,143
超インフレの調整			11,819			11,819	10,272	22,091
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△548	△2,498
譲渡制限付株式報酬	29	△3				26		26
新株予約権の増減	44	44			△88	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2023年9月30日残高	116,829	155,787	△67,400	△68,048	△10,641	126,527	31,102	157,629

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (j)	10,407	15,776
利息の支払額		△11,204	△18,909
利息の受取額		1,531	9,244
法人所得税の支払額		△4,540	△2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,806	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		349	77
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		135	—
有形固定資産の取得による支出		△23,520	△27,785
有形固定資産の売却による収入		389	104
無形資産の取得による支出		△2,348	△948
無形資産の売却による収入		1	—
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△8	△6
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		201	1
貸付金による支出		△74	△197
貸付金の返済による収入		36	6,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,839	△21,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,950	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△412	△341
社債償還及び借入金返済による支出		△50,592	△87,599
社債発行及び借入れによる収入		84,302	89,966
自己株式の取得による支出		△0	△1
非支配持分株主との資本取引による支出		△230	—
その他		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,118	75
現金及び現金同等物の増減額		2,473	△18,517
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	44,278	68,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,548	2,540
超インフレの調整	(5) (l)	1,798	2,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	(5) (k)	46,001	55,198

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2024年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。

また当社グループは、上半期において、識別可能な資金生成単位（CGU）の再評価を行いました。その結果、太陽電池パネル用ガラス事業は独立したキャッシュ・フローを十分に生成していることから、独立した資金生成単位として識別可能と結論づけました。これに伴い、従前は「建築用ガラス事業 欧州」と「建築用ガラス事業 北米」の資金生成単位に含まれていた太陽電池パネル用ガラス事業のキャッシュ・フローや、のれんやその他無形資産を含む関連資産は、独立した「太陽電池パネル用ガラス事業」の資金生成単位として識別することになります。なお、当社グループの財政状態及び業績に関する報告セグメントについては変更ありません。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。前連結会計年度の下半期においては市場の減速が見られ、特に欧州の建築用ガラス市場では顕著でした。この状況は当連結会計年度の上半期も継続しています。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では金利上昇による悪影響を受けました。当社グループは、当連結会計年度の下半期において、この状況が徐々に改善していくと見込んでいます。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積もりを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げうる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ81百万円と115百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	196,003	217,436	25,555	1,058	440,052
セグメント間売上高	△16,035	△131	△836	△613	△17,615
外部顧客への売上高	179,968	217,305	24,719	445	422,437
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	65,412	89,232	5,153	64	159,861
アジア	57,399	39,917	18,591	381	116,288
米州	57,157	88,156	975	—	146,288
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	6,658	3,496	3,907	△3,832	10,229
個別開示項目収益	313	—	—	31	344
個別開示項目費用	△89	△160	△0	△135	△384
個別開示項目後営業利益					10,189
金融費用（純額）					△12,563
持分法適用会社に対する金融債権の減 損損失の戻入益					—
持分法による投資利益					2,528
持分法投資に関するその他の利益					—
税引前中間利益					154
法人所得税					△3,550
中間損失					△3,396

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	210,366	205,359	20,820	3,303	439,848
セグメント間売上高	△17,432	△194	△938	△1,116	△19,680
外部顧客への売上高	192,934	205,165	19,882	2,187	420,168
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	73,508	83,794	5,022	1,611	163,935
アジア	54,831	38,310	13,969	576	107,686
米州	64,595	83,061	891	—	148,547
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	21,803	6,300	4,000	△6,075	26,028
個別開示項目収益	1,117	0	—	—	1,117
個別開示項目費用	△775	△48	△0	△5	△828
個別開示項目後営業利益					26,317
金融費用（純額）					△14,040
持分法適用会社に対する金融債権の減 損損失の戻入益					3,740
持分法による投資利益					2,176
持分法投資に関するその他の利益					1,142
税引前中間利益					19,335
法人所得税					△8,837
中間利益					10,498

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	260,616	208,661	34,280	5,120	508,677
資本的支出（無形資産含む）	12,565	7,554	591	294	21,004

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	247,810	199,499	36,248	8,144	491,701
資本的支出（無形資産含む）	19,061	4,760	283	422	24,526

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
個別開示項目（収益）：		
非流動資産の売却による収益（注1）	300	—
係争案件の解決による収益（注2）	31	967
非流動資産の減損損失の戻入益（注3）	13	150
その他	—	0
	344	1,117
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注4)	△259	△37
非流動資産の減損損失（注5）	△67	△556
係争案件の解決に係る費用（注2）	△49	△45
棚卸資産の評価減（注6）	—	△186
その他	△9	△4
	△384	△828
	△40	289

(注1) 当中間連結会計期間における非流動資産の売却による収益は、欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却に係るものです。

(注2) 当中間連結会計期間における係争案件の解決による収益は、日本における係争案件の解決により受領した補償金に係るもので、過年度において個別開示項目費用で認識した事項に係るものです。

前中間連結会計期間における係争案件の解決による収益は主に、2020年3月期第1四半期に米国ノースカロライナ州の当社グループのローリンバーグ工場において起きた停電による設備の休止に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この停電による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、6百万米ドルの追加の金員を受けることの合意に至りました。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注3) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における非流動資産の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

(注4) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間におけるリストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。

(注5) 当中間連結会計期間における非流動資産の減損損失は、主に欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

前中間連結会計期間における非流動資産の減損損失は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

(注6) 前中間連結会計期間における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、主にアジアにおける建築用ガラス事業に係るもので、マレーシアにおいて建築用ガラス用のフロート窯を太陽電池パネル用設備に転換した結果発生したものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
金融収益		
利息収入	1,243	2,976
為替差益	430	75
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	280	1,224
	1,953	4,275
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,168	△13,928
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△166	△153
為替差損	△183	△1,833
その他の支払利息等	△909	△2,238
	△14,426	△18,152
時間の経過により発生した割引の戻し	△175	△146
退職給付費用		
－純利息費用	85	△17
	△14,516	△18,315

(f) 法人所得税

当中間連結会計期間における法人所得税の負担率は、税引前中間期利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して△149.5%となっています（前中間連結会計期間は、税引前中間利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して51.5%）

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、2025年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該中間連結会計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失） （百万円）	△3,867	9,771
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△978	△975
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△4,845	8,796
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	91,110	90,958
基本的1株当たり中間利益（△は損失）（円）	△53.18	96.70

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失） （百万円）	△3,867	9,771
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△978	-
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△4,845	9,771
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	91,110	90,958
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	392
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	-	50,679
- 譲渡制限付株式（千株）	-	43
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	91,110	142,072
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）（円）	△53.18	68.77

（注）当中間連結会計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(h) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	1,950	1,950
1株当たりの配当額（円）	65,000	65,000

(i) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	195	191	182	191	177	182
米ドル	152	143	144	152	140	148
ユーロ	165	159	157	163	153	157
アルゼンチン・ペソ	—	0.15	—	0.18	—	0.42

(j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益（△は損失）	△3,396	10,498
調整項目：		
法人所得税	3,550	8,837
減価償却費（有形固定資産）	23,537	20,856
償却費（無形資産）	1,253	1,085
減損損失	145	581
減損損失の戻入益	△30	△146
有形固定資産売却損益	△289	△8
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	9	—
繰延収益の増減	△58	△142
金融収益	△1,953	△4,275
金融費用	14,516	18,315
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益	—	△3,740
持分法による投資損益	△2,528	△2,176
持分法投資に関するその他の損益	—	△1,142
その他	△80	89
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	34,676	48,632
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△7,597	△1,544
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△2,492	△8,696
－ 売上債権及びその他の債権の増減	4	361
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△13,097	△24,733
－ 契約残高の増減	△1,087	1,756
運転資本の増減	△16,672	△31,312
営業活動による現金生成額	10,407	15,776

(k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物	51,183	69,313
銀行当座借越	△6,905	△795
現金及び現金同等物の期首残高	44,278	68,518
現金及び現金同等物	49,670	57,100
銀行当座借越	△3,669	△1,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,001	55,198

(1) 超インフレの調整

2019年3月期 中間期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	339.284
2007年3月31日	103.9	326.661
2008年3月31日	120.2	282.245
2009年3月31日	128.7	263.616
2010年3月31日	146.5	231.600
2011年3月31日	165.5	205.017
2012年3月31日	186.7	181.703
2013年3月31日	211.1	160.693
2014年3月31日	265.6	127.755
2015年3月31日	305.7	110.969
2016年3月31日	390.6	86.857
2017年3月31日	467.2	72.617
2018年3月31日	596.1	56.921
2019年3月31日	970.9	34.945
2020年3月31日	1,440.8	23.548
2021年3月31日	2,046.4	16.579
2022年3月31日	3,162.1	10.730
2023年3月31日	6,402.2	5.300
2024年3月31日	25,671.9	1.322
2024年4月30日	27,685.1	1.226
2024年5月31日	28,841.3	1.176
2024年6月30日	30,161.4	1.125
2024年7月31日	31,377.2	1.081
2024年8月31日	32,686.3	1.038
2024年9月30日	33,928.4	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当中間連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(m) 重要な後発事象

該当事項はありません。